

公共調達適正化について(平成18年6月25日付財計第2017号)に基づく(随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針)について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

1 該当なし	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の名称又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 標準予定総額	発注率	発注額の 数	公益法人の場合			備考	
											公益法人 の区分	国所管 都道府県所 管の区分	成札 応募者数		
2															
3															
4															
5															
6															
7															

※公益法人の区分において「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所管の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。